

企業の60.8%が 設備投資を計画、 2年ぶりに上昇

一方で、「先行きが見通せない」ことに対する
懸念が増加

山梨県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比2.2ポイント増の60.8%となり、2年ぶりに上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が67.1%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が3割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が50.7%で最も高く、金融機関からの借入れは31.5%だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年と同水準の34.2%、そのうちの6割弱が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内243社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目

調査期間:2025年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:山梨県内243社、有効回答企業数は120社、回答率49.4%

企業の60.8%で設備投資の計画が『ある』、前年比2.2ポイントアップ、2年ぶりに上昇

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に実施)から2.2ポイント増の60.8%となり、2年ぶりに上昇した。

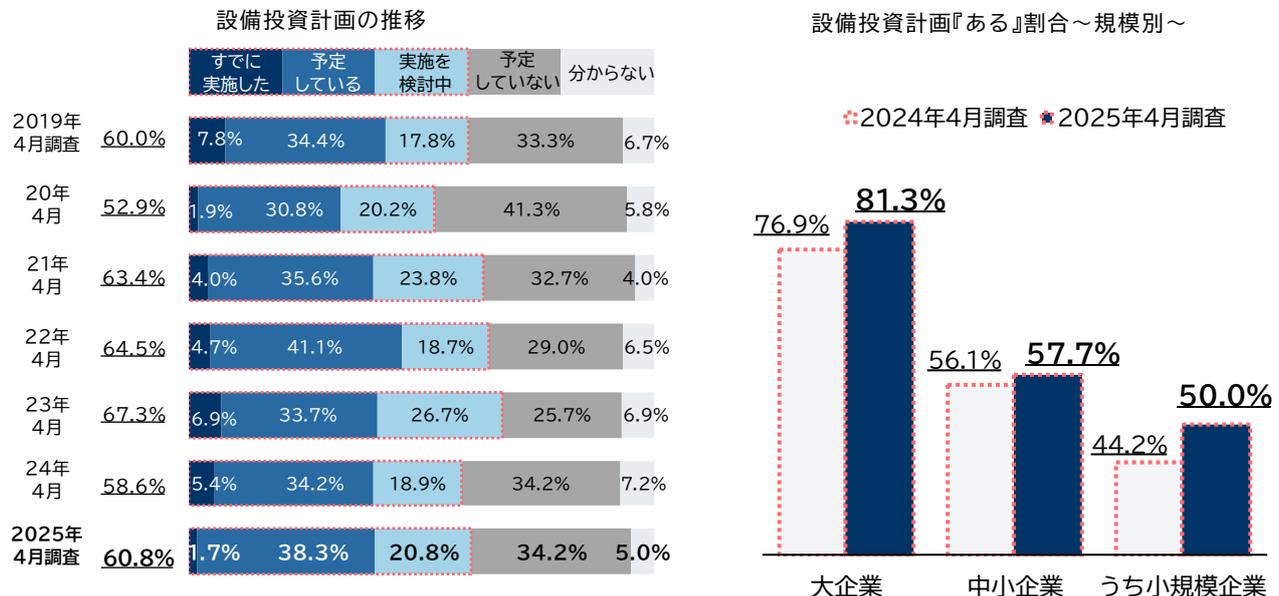
他方、設備投資を「予定していない」企業は34.2%で、前年と同水準となった。

なお、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業の割合は全国(57.4%)を3.4ポイント上回り、設備投資を「予定していない」(同34.4%)では0.2ポイント下回った。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で1億2,624万円¹となり、前年(1億2,648万円)から24万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は81.3%と8割を超えている一方で、「中小企業」は57.7%、うち「小規模企業」は50.0%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

企業からは「セキュリティ対策への投資を予定している」(文房具・事務用品卸売業)や「省人化に対応するためには設備投資が必要だが、現状ではその投資を十分に活用することが難しい」(素材生産サービス業)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 67.1%で突出 大企業の 38.5%が「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 67.1%となり、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(37.0%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(24.7%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(23.3%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(21.9%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 32.9%となった。なかでも「大企業」における割合は 38.5%と、「中小企業」(31.7%)を 6.8 ポイント上回った。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	67.1	53.8	70.0
2 既存設備の維持・補修	37.0	53.8	33.3
3 省力化・合理化(省人化なども含む)	24.7	38.5	21.7
4 DX(デジタルトランスフォーメーション)	23.3	15.4	25.0
5 増産・販売力増強(国内向け)	21.9	38.5	18.3
6 情報化(IT化)関連(AIなど)	17.8	23.1	16.7
7 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	12.3	30.8	8.3
8 新製品・新事業・新サービス	11.0	7.7	11.7
9 研究開発(R&D)	8.2	0.0	10.0
10 物流関連(倉庫等)	6.8	7.7	6.7
10 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	6.8	7.7	6.7
12 試作品開発	5.5	0.0	6.7
13 増産・販売力増強(輸出向け、現地生産)	1.4	7.7	0.0
14 規制への対応	0.0	0.0	0.0
15 その他	1.4	0.0	1.7

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業73社

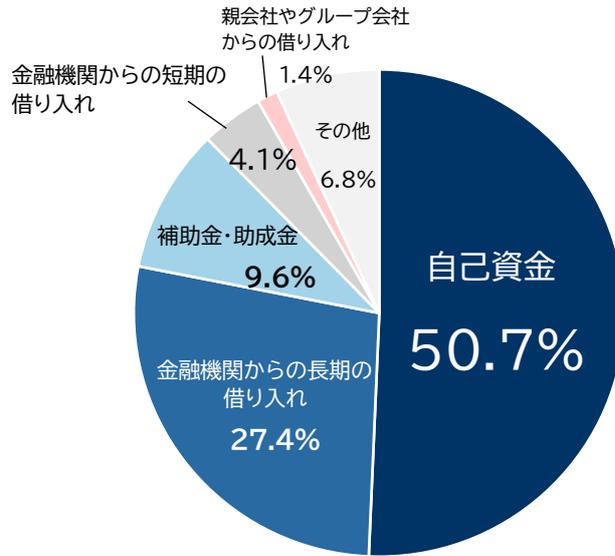
主な資金調達方法、「自己資金」が 50.7%でトップ、 金融機関からの借入れは 31.5%

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 50.7%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(27.4%)や「短期の借入れ」(4.1%)といった、金融機関からの調達率は 31.5%となった。

また、「補助金・助成金」は 9.6%と 1 割に満たないが、「中小企業」は 11.7%となった。

なお、「自己資金」および金融機関からの借入れの割合を全国と比べると、「自己資金」(全国 57.6%)では 6.9 ポイント下回り、金融機関からの「長期の借入れ」(同 22.3%)は 5.1 ポイント上回り、「短期の借入れ」(同 6.7%)は 2.6 ポイント下回った。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業73社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が58.5%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が58.5%で最も高く、前年からの上昇幅(+19.0ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(29.3%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(26.8%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(22.0%)が2割台、「手持ち現金が少ない」(19.5%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(17.1%)、「市場の需要がない」と「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」(同12.2%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より27.2ポイント高いほか、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「手持ち現金が少ない」「市場の需要がない」「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」「投資のための借入見通しが立たない」「借入れ負担が大きい」「自社に合う設備が見つからない」など、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～ (複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 58.5	33.3	60.5	39.5
2	現状で設備は適正水準である	↑ 29.3	66.7	26.3	21.1
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 26.8	0.0	28.9	-
4	人件費の高騰による利益率の低下	- 22.0	33.3	21.1	-
5	手持ち現金が少ない	↑ 19.5	0.0	21.1	18.4
6	設備投資にかかるコストの上昇	- 17.1	33.3	15.8	-
7	市場の需要がない	↓ 12.2	0.0	13.2	13.2
	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 12.2	0.0	13.2	-
9	投資のための借入見通しが立たない	↓ 9.8	0.0	10.5	13.2
	借入れ負担が大きい	↓ 9.8	0.0	10.5	15.8
	自社に合う設備が見つからない	↓ 9.8	0.0	10.5	10.5

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業41社。2024年4月調査は38社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025年度は企業の60.8%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は2年ぶりに上昇した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新製品・新事業・新サービスのための投資や増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年と同水準の34.2%となり、そのうちの6割弱が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

＜参考＞2025年度の設備投資計画 ～都道府県別～

都道府県	設備投資の計画あり		すでに実施した		予定している		実施を検討中		予定していない		分からない	
	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)
全体	57.4	—	6.0	—	30.3	—	21.1	—	34.4	—	8.2	—
北海道	58.2	24	6.1	24	26.4	39	25.6	10	33.6	21	8.2	16
青森	63.5	11	2.4	46	31.8	17	29.4	3	32.9	26	3.5	47
岩手	54.6	36	3.7	42	28.7	31	22.2	25	38.9	7	6.5	32
宮城	52.1	41	5.2	33	24.2	42	22.7	20	38.1	8	9.8	9
秋田	57.1	27	6.1	24	28.6	32	22.4	23	32.7	28	10.2	6
山形	50.4	44	6.6	16	24.1	43	19.7	33	40.1	5	9.5	11
福島	60.1	22	3.3	45	32.0	16	24.8	14	32.0	29	7.8	22
茨城	60.7	21	4.0	40	30.1	22	26.6	8	28.9	39	10.4	5
栃木	62.1	14	7.9	7	33.6	12	20.7	29	32.9	26	5.0	40
群馬	66.1	7	7.6	9	33.9	11	24.6	15	26.3	42	7.6	24
埼玉	58.0	25	6.3	21	29.1	27	22.6	21	35.4	16	6.5	32
千葉	62.2	12	6.5	19	29.1	27	26.6	8	30.2	34	7.6	24
東京	52.8	38	5.6	30	29.1	27	18.2	41	37.4	13	9.7	10
神奈川	52.1	41	6.5	19	28.5	34	17.0	45	39.7	6	8.2	16
新潟	56.1	32	6.7	15	30.0	23	19.4	36	34.0	20	9.9	7
富山	69.3	4	5.0	34	37.6	6	26.7	7	24.8	44	5.9	36
石川	69.9	1	9.7	4	37.6	6	22.6	21	23.7	46	6.5	32
福井	55.8	33	3.8	41	27.9	35	24.0	17	37.5	11	6.7	31
山梨	60.8	20	1.7	47	38.3	4	20.8	28	34.2	18	5.0	40
長野	69.8	2	4.9	35	45.3	1	19.6	35	24.5	45	5.7	38
岐阜	62.2	12	7.7	8	29.5	25	25.0	13	30.8	32	7.1	29
静岡	60.9	19	5.3	32	35.1	9	20.5	30	31.4	31	7.8	22
愛知	59.2	23	7.4	12	33.6	12	18.3	39	33.4	23	7.4	27
三重	69.7	3	10.7	1	33.6	12	25.4	12	23.0	47	7.4	27
滋賀	66.7	6	4.8	37	43.8	2	18.1	44	28.6	40	4.8	45
京都	66.1	7	5.9	28	33.0	15	27.1	5	28.1	41	5.9	36
大阪	56.6	31	6.1	24	30.2	21	20.3	32	33.5	22	9.9	7
兵庫	54.5	37	6.2	23	27.1	38	21.2	27	37.5	11	8.0	20
奈良	61.2	17	7.5	10	19.4	46	34.3	1	29.9	35	9.0	12
和歌山	64.6	10	9.8	3	36.6	8	18.3	39	30.5	33	4.9	42
鳥取	65.6	9	6.6	16	34.4	10	24.6	15	29.5	37	4.9	42
島根	51.5	43	6.1	24	27.3	36	18.2	41	36.4	15	12.1	3
岡山	52.6	39	3.5	43	30.4	20	18.7	38	42.7	1	4.7	46
広島	55.2	34	4.2	39	31.3	19	19.7	33	36.7	14	8.1	18
山口	57.0	28	4.9	35	31.7	18	20.4	31	38.0	9	4.9	42
徳島	57.9	26	6.6	16	28.9	30	22.4	23	34.2	18	7.9	21
香川	67.2	5	10.1	2	28.6	32	28.6	4	25.2	43	7.6	24
愛媛	61.7	16	6.8	14	29.3	26	25.6	10	33.1	25	5.3	39
高知	52.6	39	3.5	43	26.3	40	22.8	19	40.4	4	7.0	30
福岡	49.9	46	4.5	38	27.2	37	18.2	41	42.1	2	8.1	18
佐賀	56.9	29	8.6	6	37.9	5	10.3	47	29.3	38	13.8	1
長崎	56.8	30	7.4	12	18.9	47	30.5	2	34.7	17	8.4	14
熊本	55.0	35	6.3	21	21.6	45	27.0	6	33.3	24	11.7	4
大分	61.9	15	9.5	5	39.7	3	12.7	46	31.7	30	6.3	35
宮崎	50.0	45	5.6	30	22.2	44	22.2	25	41.7	3	8.3	15
鹿児島	49.5	47	5.9	28	24.8	41	18.8	37	37.6	10	12.9	2
沖縄	61.2	17	7.5	10	29.9	24	23.9	18	29.9	35	9.0	12

注：母数は、有効回答企業1万735社